

ソフト事業		平成 25年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事 務 事 業 名	妊産婦健康診査事業				担 当	課 名	健康センター			
	予 算 事 業 名	妊産婦健康診査事業				係	名	母子保健係			
	事 業 区 分	法定受託事務				部 署	電 話 番 号	0765-24-3999			
	事 業 期 間	開始年度	S44		終了年度	当面継続		予 会 計	一般会計		
	総合計画	目 標 名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算 科 目	款	衛生費		
		政 策 名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費		
施 策 名		21 子どもたちの健やかな成長支援				目		母子保健事業費			
	基本事業名	21-1 母と子の健康づくりの推進				市民協働の状況		協働になじまない			
2 事業概要	事 業 概 要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。									
	対 象	市内に住所を要する妊産婦									
	手 段 (活動指標)	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付する。更に、必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付する。									
	意 図 (成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行う事ができる。母と児の健康の保持を図る。									
3 指標	指 標 名		単位	24年度		25年度			26年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画		
	活動指標	① 妊婦一般健康診査受診者数（14回延べ）	人	4,400	3,514	4,100	3,482	84.9%	3,500		
		② 妊婦精密健診受診者数	人	15	13	15	22	146.7%	20		
		③ 産婦一般健診受診者数	人	90	75	90	96	106.7%	95		
	成果指標	① 産婦健康診査発行率（発行数／妊娠届出数）	%	29.0	24.2	27.3	34.4	1.3	27.3		
		② 低出生体重児率	%	8.7	8.7	8.0	年末公表予定		8.0		
③											
4 コスト情報	区 分		単位	24年度		25年度			26年度		
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	支出内訳	①需用費	円	174,000	173,371	171,000	116,449	-32.8%	162,000		
		②委託料	円	26,404,679	24,495,243	25,852,269	25,043,643	2.2%	28,677,000		
		③工事請負費	円								
		④負担金補助及び交付金	円								
		⑤その他	円	1,798,000	939,585	1,137,720	1,033,245	10.0%	1,011,000		
	支出合計（A）		円	28,376,679	25,608,199	27,160,989	26,193,337	2.3%	29,850,000		
	財源内訳	①国庫支出金	円								
		②県支出金	円	8,491,000	7,338,000	270,000	287,000	-96.1%	270,000		
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	19,885,679	18,270,199	26,890,989	25,906,337	41.8%	29,580,000		
	収入合計		円	28,376,679	25,608,199	27,160,989	26,193,337	2.3%	29,850,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	6	5	-28.6%	7		
		②年間所要時間	時間	840	840	520	400	-52.4%	840		
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	3,528,000	3,528,000	2,184,000	1,680,000	-52.4%	3,528,000		
	総 費 用（A＋B）		円	31,904,679	29,136,199	29,344,989	27,873,337	-4.3%	33,378,000		
5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容										
	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付した。										
6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容						
	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
				目的の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
				対象の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
	有 効 性		A	目標達成度	☒ 1 高い	☐ 2 目標どおり	☐ 3 低い・未実施				
				類似事業の有無	☒ 1 なし	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 あり				
				上位施策への貢献度	☒ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い				
	効 率 性		B	コスト効率	☐ 1 高い	☒ 2 普通	☐ 3 低い				
				実施主体の適正化	☒ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない				
				負担割合の適正化	☒ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない				
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当			2次評価	不要			
後の評価方針及び結果	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要になってくる。そのためには最低限必要な妊婦健康診査の路時期や内容が定められており、今後も公費助成14回が確保できるよう継続していく。				評価結果						

ソフト事業		平成 25年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事 務 事 業 名	妊産婦乳児訪問指導事業					担 当	課 名	健康センター		
	予 算 事 業 名	妊産婦乳児訪問指導事業					係	係 名	母子保健係		
	事 業 区 分	法定受託事務					部 署	電 話 番 号	0765-24-3999		
	事 業 期 間	開始年度	H9		終了年度	当面継続	予 会	計	一般会計		
	総合計画	目 標 名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					算 款	衛生費		
		政 策 名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費		
施 策 名		21 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費			
	基本事業名	21-1 母と子の健康づくりの推進					市民協働の状況		協働になじまない		
2 事業概要	事 業 概 要	妊婦訪問は、初妊婦及び転入した妊婦等が妊娠8-9か月頃に、母子保健推進員または保健師が訪問する。新生児や未熟児訪問は、出生連絡票や医療機関からの連絡を基に、助産師または保健師が実施する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば事後指導につなげる。									
	対 象	初妊婦及び転入した妊婦。市内に在住または滞在している新生児とその保護者									
	手 段 (活動指標)	権限移譲された未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し、タイムリーな訪問指導を実施することで、安心して子育てができるようにする。産後うつ等の早期の把握のために、エジンプラ質問表等を用いる。									
	意 図 (成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。 保護者が育児に対する不安を軽減できる。									
3 指標	指 標 名		単位	24年度		25年度			26年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画		
	活動指標	① 妊婦訪問指導件数（実）	件	140	129	130	224	172.3%	130		
		② 新生児訪問指導件数（実）	件	230	216	230	227	98.7%	230		
		③ 未熟児等訪問件数（実）	件	-	-	40	55	137.5%	40		
	成果指標	① 子育てが楽しいと答えた人の割合（4か月児）	%	98.0	97.5	98.0	98.3	100.3%	98.0		
		②									
	③										
4 コスト情報	区 分		単位	24年度		25年度			26年度		
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	支出内訳	①需用費	円	15,000	14,637	100,000	74,336	407.9%	108,000		
		②委託料	円	90,000	81,000	88,000	78,750	-2.8%	88,000		
		③工事請負費	円								
		④負担金補助及び交付金	円								
		⑤その他	円	787,000	713,720	1,194,000	961,755	34.8%	1,476,000		
	支出合計（A）		円	892,000	809,357	1,382,000	1,114,841	37.7%	1,672,000		
	財源内訳	①国庫支出金	円								
		②県支出金	円						140,000		
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	892,000	809,357	1,382,000	1,114,841	37.7%	1,532,000		
	収入合計		円	892,000	809,357	1,382,000	1,114,841	37.7%	1,672,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	6	5	-28.6%	7		
		②年間所要時間	時間	860	860	950	580	-32.6%	860		
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	3,612,000	3,612,000	3,990,000	2,436,000	-32.6%	3,612,000		
	総 費 用（A+B）		円	4,504,000	4,421,357	5,372,000	3,550,841	-19.7%	5,284,000		
5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容										
	今年度から未熟児等訪問が県から権限委譲された。産科医療機関との連携、タイムリーな訪問を心がけた。										
6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目		内 容					
	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
				目的の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
				対象の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
	有 効 性		A	目標達成度	☒ 1 高い	☐ 2 目標どおり	☐ 3 低い・未実施				
				類似事業の有無	☒ 1 なし	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 あり				
				上位施策への貢献度	☒ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い				
	効 率 性		A	コスト効率	☒ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い				
				実施主体の適正化	☒ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない				
				負担割合の適正化	☒ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない				
1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当			2次評価	不要				
後の評価 (課題及び今後の評価結果)	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、具体的に相談に応じることで、育児の不安軽減や虐待防止に結びつく。今年度から未熟児等の訪問が市に移譲され、妊娠中から一貫した支援を行うことができるようになった。				評価結果						

ソフト事業		平成 25年度実績に関する事務事業評価表									
1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業					担当	課	名	健康センター	
	予算事業名	乳幼児健康診査事業					係		名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務					部署	電	話	番	号
	事業期間	開始年度		終了年度	当面継続	予	会	計	一般会計		
	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					算	款	衛生費		
	政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					科	項	保健衛生費		
	施策名	21 子どもたちの健やかな成長支援					目	目	母子保健事業費		
総合計画	基本事業名	21-1 母と子の健康づくりの推進					市民協働の状況		協働になじまない		
2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児健診）と医療機関委託健診（8-10か月児）を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。									
	対象	市内に在住する乳幼児（4か月児、8-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）と保護者。健診等で発達の相談、支援が必要な親子									
	手段（活動指標）	4か月児、8-10か月児（医療機関委託）、1歳6か月児、3歳児健診、1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。									
	意図（成果指標）	乳幼児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を行い、必要な乳幼児には早期治療や療育を行なうことにより、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安が軽減し、育児不安や児の育てにくさからくる児童の虐待の防止を図る。幼児健診の精神発達面での経過観察児を対象に、幼児発達支援教室を実施することで、保護者が育児発達に応じた関わり方を学び、さらに児の養育にあたり日常生活での困りごとに対して相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な育児発達を支援する。									
3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度				
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	① 4か月児健診受診率	%	100.0	97.4	100.0	100.0	100.0%	100			
	② 1歳6か月児健診受診率	%	99.0	99.6	100.0	99.7	99.7%	100			
	③ 3歳6か月児健診受診率	%	99	98.7	100.0	99.7	99.7%	100			
	① 子育てが楽しいと答えた人の割合	%	98.0	97.5	98.0	98.3	100.3%	98.0			
	② 幼児発達支援教室から専門機関等につながった割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	100.0%	30			
4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度		26年度				
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	支出内訳	①需用費	円	303,000	260,232	295,000	287,870	10.6%	284,000		
		②委託料	円	3,101,000	2,549,348	2,976,000	2,522,278	-1.1%	2,816,000		
		③工事請負費	円								
		④負担金補助及び交付金	円	250,000	150,000	250,000	200,000	33.3%	250,000		
		⑤その他	円	2,286,000	2,215,458	2,336,000	2,191,803	-1.1%	2,401,000		
		支出合計（A）	円	5,940,000	5,175,038	5,857,000	5,201,951	0.5%	5,751,000		
	財源内訳	①国庫支出金	円								
		②県支出金	円	350,000	360,000	360,000	320,000	-11.1%	360,000		
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円	5,590,000	4,815,038	5,497,000	4,881,951	1.4%	5,391,000		
		収入合計	円	5,940,000	5,175,038	5,857,000	5,201,951	0.5%	5,751,000		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	8	6	-33.3%	8		
		②年間所要時間	時間	2,060	2,060	2,000	1,000	-51.5%	1,800		
		③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	8,652,000	8,652,000	8,400,000	4,200,000	-51.5%	7,560,000		
	総費用（A+B）	円	14,592,000	13,827,038	14,257,000	9,401,951	-32.0%	13,311,000			
5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容										
	4か月児、8-10か月児（医療機関委託）、1歳6か月児、3歳児健診、1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそび一ぱ」を実施。平成26年度から、つくし学園からも協力をお願いする予定。										
6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容						
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
				目的の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
				対象の妥当性	☒ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない				
	有効性		A	目標達成度	☒ 1 高い	☐ 2 目標どおり	☐ 3 低い・未実施				
				類似事業の有無	☒ 1 なし	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 あり				
				上位施策への貢献度	☒ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い				
	効率性		A	コスト効率	☒ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い				
				実施主体の適正化	☒ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない				
				負担割合の適正化	☒ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない				
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要					
	後（課題及び方針） 評価結果 今	乳幼児期の節目の月齢に健診を行い、児の育児発達を経過を追って確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びつく。また、育児不安や母の心の病等からくる育児困難事例も増えており、健診後のフォローがますます重要である。関係機関と連携した支援体制を整えながら、今後も継続していく。				評価結果					